

## 京都大学の環境保全活動を顧みて

環境保全活動は、世界的に新しい局面に差し掛かっています。低炭素社会というキーワードが新たに現れ、各国のCO<sub>2</sub>削減率が話題となっており、アメリカのオバマ新大統領のグリーン・ニューディール政策、サブプライムローン問題を引き金に始まった世界同時不況、原油価格の乱高下、省エネルギー自動車の人気沸騰、自然エネルギーの積極利用などの話題沸騰のなか、わが国でも国民一人ひとりの環境保全活動への積極的な取り組みが必要とされています。小さな努力の積み重ねが、大きなうねりとなって地球全体の温暖化を食い止める動きにつながればと願う次第です。

京都大学では、以前から省エネルギー運動に取り組んできましたが、2006年度から環境保全のための活動が一層活発になってきました。この年度に「京都大学環境報告書」が初めて公表され、京都大学の取り組みが一般に知られるようになり、京都大学に対する期待が膨らんできました。京都大学環境憲章の遵守、大学のコンプライアンス、エネルギーコストの削減の観点から、「省エネルギー推進方針」を定め、また、2007年度に「京都大学環境計画」として優先的な5つの課題とCO<sub>2</sub>排出量の削減を含む具体的な取り組みをまとめています。そうした内容は「京都大学環境報告書」に詳しく記載されていますので、参考にしていただければと思います。

しかし、こうした活動にも関わらず現実には厳しく、2007年度にはCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を達成できず、悔しい思いをしました。そこで省エネルギー運動を加速させ、環境への配慮を大学構成員に明確に認識してもらうため「環境賦課金制度」を創設し、2008年度から運用が始まっています。環境賦課金制度ではESCO事業を取り入れ、CO<sub>2</sub>排出量の1%減を見込んでいます。また、これらの施策のほか、諸々の対策が実行に移されています。

「京都大学環境報告書」は今年で4年目を迎えます。大学内で、どのような活動が行われているかをPRするいい資料です。様々な試みが芽生え、実を結びつつあることが読み取れると思います。「低炭素化社会の構築に向けて」など社会における環境保全活動への関心も極めて強いものがあります。京都大学では、環境保全への取り組みを世界に情報発信し、ハード面、ソフト面でも社会をリードする意識を持って行動し、一人ひとり並びに各部局・部署の活動が社会的に評価されるよう努力していくつもりです。今後とも、ご協力をよろしくお願いいたします。

施設・情報基盤・環境安全担当理事

大西 有三